

地方公会計財務書類(概要版)

香南市 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

借借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	71,981,518	94.1%	84,778,649	93.8%	90,842,528	93.6%	1.固定負債	16,207,480	21.2%	25,764,154	28.5%	28,527,942	29.4%
(1)有形固定資産	62,676,098	81.9%	75,242,305	83.2%	78,568,086	80.9%	(1)地方債	14,476,049	18.9%	22,557,376	24.9%	24,079,163	24.8%
事業用資産	29,170,526	38.1%	29,170,526	32.3%	32,427,862	33.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	1,235	0.0%
インフラ資産	32,929,636	43.1%	44,674,075	49.4%	44,674,075	46.0%	(3)退職手当引当金	1,731,431	2.3%	1,731,431	1.9%	2,966,422	3.1%
物品	575,936	0.8%	1,397,703	1.5%	1,466,149	1.5%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	170,260	0.2%	178,449	0.2%	180,414	0.2%	(5)その他	-	-	1,475,346	1.6%	1,481,023	1.5%
(3)投資その他の資産	9,135,161	11.9%	9,357,895	10.3%	12,094,028	12.5%	2.流動負債	2,373,328	3.1%	3,350,271	3.7%	3,667,230	3.8%
投資及び出資金	324,087	0.4%	259,288	0.3%	196,378	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,952,769	2.6%	2,756,896	3.0%	3,018,934	3.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	152,983	0.2%	178,302	0.2%
長期延滞債権	252,869	0.3%	327,588	0.4%	329,545	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	2,922	0.0%
長期貸付金	970	0.0%	970	0.0%	970	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	383	0.0%
基金	8,568,148	11.2%	8,788,153	9.7%	11,585,002	11.9%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	328	0.0%	(6)賞与等引当金	-	-	245,238	0.3%	268,978	0.3%
徴収不能引当金	△10,913	△0.0%	△18,104	△0.0%	△18,194	△0.0%	(7)預り金	225,769	0.3%	195,155	0.2%	197,695	0.2%
2.流動資産	4,505,536	5.9%	5,641,178	6.2%	6,232,861	6.4%	(8)その他	194,791	0.3%	-	-	16	0.0%
(1)現金預金	618,449	0.8%	1,613,212	1.8%	1,876,318	1.9%	負債の部合計	18,580,808	24.3%	29,114,425	32.2%	32,195,072	33.2%
(2)未収金	56,707	0.1%	196,761	0.2%	239,607	0.2%	(1)固定資産等形成分	75,717,639	80.5%	88,514,770	94.6%	94,698,558	97.8%
(3)短期貸付金	1,378	0.0%	1,378	0.0%	1,378	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△17,811,393	-	△27,209,368	-	△29,830,856	-
(4)基金	3,734,743	4.9%	3,734,743	4.1%	3,854,651	4.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	14,325	0.0%
(5)棚卸資産	98,891	0.1%	107,802	0.1%	273,294	0.3%	純資産の部合計	57,906,246	75.7%	61,305,402	67.8%	64,882,027	66.8%
(6)その他	-	-	-	-	391	0.0%	負債及び純資産の部合計	76,487,054	100.0%	90,419,827	100.0%	97,077,099	100.0%
(7)徴収不能引当金	△4,632	△0.0%	△12,718	△0.0%	△12,778	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	1,711	0.0%							
資産の部合計	76,487,054	100.0%	90,419,827	100.0%	97,077,099	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		17.8%		16.6%		18.9%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	58,219,564	61,617,389	65,230,286
1.純行政コスト	△16,112,568	△23,060,768	△28,314,993
2.財源	15,757,822	22,783,392	28,006,029
(1) 税金等	11,936,663	14,546,696	17,059,511
(2) 国県等補助金	3,821,159	8,236,696	10,946,518
本年度差額	△354,746	△277,376	△308,965
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	41,428	△118,893	△118,893
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,684
その他	-	84,283	84,283
本年度純資産変動額	△313,318	△311,986	△348,259
本年度末純資産残高	57,906,246	61,305,402	64,882,027

純資産変動計算書は、借借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は借借対照表の純資産合計と一致します。

借借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	16,635,348	100.0%	24,213,979	100.0%	30,069,220	100.0%
1.業務費用	9,671,134	58.1%	11,310,376	46.7%	12,481,604	41.5%
(1) 人件費	3,277,245	19.7%	3,581,153	14.8%	4,075,482	13.6%
(2) 物件費等	6,204,793	37.3%	7,329,610	30.3%	7,895,344	26.3%
内、減価償却費	2,849,347	17.1%	3,388,033	14.0%	3,501,852	11.6%
(3) その他の業務費用	189,096	1.1%	399,613	1.7%	510,778	1.7%
2.移転費用	6,964,215	41.9%	12,903,603	53.3%	17,587,616	58.5%
(1) 補助金等	2,525,692	15.2%	10,414,942	43.0%	15,092,254	50.2%
(2) 社会保険給付	2,293,843	13.8%	2,295,743	9.5%	2,296,104	7.6%
(3) 他会計への繰出金	1,955,892	11.8%	-	-	-	-
(4) その他	188,788	1.1%	192,919	0.8%	199,258	0.7%
経常収益	978,717	5.9%	1,630,754	6.7%	2,233,243	7.4%
1.使用料及び手数料	388,984		1,008,127		1,053,569	
2.その他	589,733		622,627		1,179,674	
純経常行政コスト	15,656,631		22,583,225		27,835,977	
臨時損失	459,464		481,071		484,082	
臨時利益	3,528		3,528		5,066	
純行政コスト	16,112,568		23,060,768		28,314,993	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,857,548	2,457,426	2,570,875
業務支出	13,849,647	20,849,479	26,535,331
内、支払利息支出	68,952	218,281	224,527
業務収入	15,884,700	23,484,521	29,285,940
臨時支出	394,864	394,976	397,681
臨時収入	217,360	217,360	217,948
2.投資活動収支	△3,479,414	△3,844,300	△3,943,137
投資活動支出	4,928,401	5,528,367	5,716,905
内、基金積立金支出	670,311	707,760	877,270
投資活動収入	1,448,986	1,684,067	1,773,768
内、基金取崩収入	863,346	962,377	1,049,074
基礎的財政収支	△1,745,949	△1,423,210	△1,319,539
3.財務活動収支	1,503,569	1,226,615	1,118,328
財務活動支出	2,139,131	2,931,785	3,040,072
財務活動収入	3,642,700	4,158,400	4,158,400
本年度資金収支額	△1,128,297	△1,600,258	△1,354,934
前年度末資金残高	541,955	1,578,679	1,931,578
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,659
本年度末資金残高	423,658	1,418,421	1,680,303
本年度末歳計外現金高	194,791	194,791	196,015
本年度末現金預金残高	618,449	1,613,212	1,876,318

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、借借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。